

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	17,173,491	12,799,202	32,064,047
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	44,527	187,833	664,953
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	79,326	131,497	1,333,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,985	598,811	1,596,663
純資産額 (千円)	5,294,946	2,992,734	3,617,666
総資産額 (千円)	21,934,012	17,245,252	17,220,681
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	29.87	50.34	504.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	17.2	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,111	954,728	484,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,363	166,606	312,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,010	1,143,716	759,809
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,519,229	3,347,687	1,654,970

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	30.96	18.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、国内は、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、昨年度補正予算を受けた公共投資などが景気下支えに作用する中、景気は持ち直しに向かう気運はあるものの、円高進行に伴う企業収益の下押しや在庫調整などが景気の重しとなり、企業の景況感や消費者マインドは弱含み、景気は足踏み状態が続きました。米国は回復基調が持続、当該期間実質GDPは、在庫投資などの減少等から低調な伸びになるも、個人消費は回復ペースが加速しましたが、欧州では英国のEU離脱を受けた企業・家計マインドの落ち込みが避けられない見込みです。アジア経済は、中国経済の減速傾向の持続などから全体として景気の緩やかな減速基調が続いております。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、オフィス・ビジネス機器用は、新興国の景気低迷の影響を受け需要が停滞しており、社会生活機器用も多機能携帯電話による市場席捲で需要が停滞しております。遊技機向けも、生産見込みのずれ込みの影響などから低調に推移しました。産業機器用は、パネルメーカーの積極的な設備投資を背景に、露光装置やディスプレイ製造装置への投資が拡大、半導体用向け露光装置等が増加いたしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用停滞から漸減、オフィス・ビジネス機器販売もほぼ横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、4,399百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用の需要低迷の影響が顕著なこと、中国無錫子会社も、オフィス・ビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退していますが、産業機器用・社会生活機器用生産は増加しました。また、タイ子会社は、量産に向けた体制構築を図りつつありますが、本格稼働にいま少し時間を要する段階にあります。この結果、アジアの売上高は、8,399百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は12,799百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

損益面では、売上高減少から引き続いて苦戦を強いられる状況が続いておりますが、国内外における生産革新運動の継続的な展開による製造経費削減効果と販管費削減活動の成果が出てきたことから、連結営業利益は224百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

営業外損益は、支払利息削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用関連会社で損失計上しており、連結経常利益187百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

上記に加えて、特別利益として固定資産売却益、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（前年同期は79百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,245百万円(前連結会計年度末比24百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が減少したこと等により12,839百万円(前連結会計年度末比520百万円増)となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少及び持分法による投資損失の計上や時価の下落に伴う投資有価証券の減少等により4,405百万円(前連結会計年度末比495百万円減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は14,252百万円(前連結会計年度末比649百万円増)となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により9,867百万円(前連結会計年度末比427百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により4,385百万円(前連結会計年度末比221百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したこと等により2,992百万円(前連結会計年度末比624百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,692百万円増加し、3,347百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は954百万円(前年同期比162百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益183百万円の計上、たな卸資産の減少226百万円、仕入債務の増加401百万円及び未収消費税等の減少76百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は166百万円(前年同期比38百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円及び短期貸付けによる支出46百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,143百万円(前年同期比484百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増868百万円及び長期借入金の純増330百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、53百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。  
なお、単元株式数は100株であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1 日～平成28年6月30 日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社樺	栃木県日光市土沢1432番地22	516,320	19.12
株式会社NCネットワーク	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	450,000	16.67
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	129,600	4.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	2.99
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	80,500	2.98
山口侑男	栃木県日光市	76,600	2.84
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	76,000	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
山口琢也	栃木県日光市	63,300	2.34
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
計	-	1,597,220	59.15

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,611,400	26,114	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,114	

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エ ンジンアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	87,900		87,900	3.26
計		87,900		87,900	3.26

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役生産調達情報システム室長	代表取締役副社長	山口琢也	平成28年4月1日
取締役経営企画室長	代表取締役副社長	為崎靖夫	平成28年4月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,654,970	3,347,687
受取手形及び売掛金	5,431,350	5,295,510
電子記録債権	235,576	114,749
商品及び製品	368,704	236,084
仕掛品	431,699	379,923
原材料及び貯蔵品	3,693,775	3,158,008
繰延税金資産	3,630	2,577
その他	505,982	310,460
貸倒引当金	6,373	5,542
流動資産合計	12,319,317	12,839,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,508	4,217,643
減価償却累計額	2,801,071	2,731,863
建物及び構築物(純額)	1,632,437	1,485,779
機械装置及び運搬具	5,452,869	4,749,929
減価償却累計額	4,029,265	3,558,457
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,604	1,191,472
土地	459,968	474,468
建設仮勘定	32,640	4,791
その他	680,206	661,469
減価償却累計額	492,352	481,773
その他(純額)	187,854	179,696
有形固定資産合計	3,736,505	3,336,208
無形固定資産	116,891	132,735
投資その他の資産		
投資有価証券	463,786	345,564
保険積立金	472,864	485,835
繰延税金資産	35,840	33,848
その他	99,646	72,090
貸倒引当金	24,171	489
投資その他の資産合計	1,047,966	936,850
固定資産合計	4,901,364	4,405,794
資産合計	17,220,681	17,245,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,789	3,811,819
電子記録債務	637,955	598,684
短期借入金	1,821,172	2,400,364
1年内返済予定の長期借入金	2,045,311	2,118,223
リース債務	64,813	47,586
未払法人税等	12,605	63,381
繰延税金負債	320	-
その他	1,002,381	826,985
流動負債合計	9,439,349	9,867,044
固定負債		
長期借入金	4,001,160	4,259,160
リース債務	44,205	17,834
退職給付に係る負債	89,634	89,357
繰延税金負債	19,436	13,072
その他	9,229	6,048
固定負債合計	4,163,665	4,385,473
負債合計	13,603,015	14,252,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,112,289	1,217,666
自己株式	65,380	65,380
株主資本合計	2,466,509	2,571,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,737	78,654
繰延ヘッジ損益	99	20
為替換算調整勘定	1,144,250	475,937
その他の包括利益累計額合計	1,127,611	397,303
新株予約権	23,545	23,545
純資産合計	3,617,666	2,992,734
負債純資産合計	17,220,681	17,245,252

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	17,173,491	12,799,202
売上原価	16,089,125	11,640,366
売上総利益	1,084,365	1,158,835
販売費及び一般管理費	1,106,823	1,934,093
営業利益又は営業損失 ( )	22,458	224,742
営業外収益		
受取利息	2,043	1,291
受取配当金	5,423	6,000
消耗品等売却益	16,111	20,960
為替差益	20,793	-
その他	27,956	57,121
営業外収益合計	72,328	85,373
営業外費用		
支払利息	50,513	46,246
為替差損	-	22,493
持分法による投資損失	41,912	51,209
その他	1,972	2,334
営業外費用合計	94,397	122,282
経常利益又は経常損失 ( )	44,527	187,833
特別利益		
固定資産売却益	15	1,012
投資有価証券売却益	9,493	-
保険解約返戻金	4,088	-
特別利益合計	13,597	1,012
特別損失		
固定資産売却損	4,352	366
固定資産除却損	23,735	4,890
特別損失合計	28,088	5,256
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	59,018	183,589
法人税等	20,308	52,092
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	79,326	131,497
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	79,326	131,497

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	79,326	131,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,515	61,916
繰延ヘッジ損益	7	78
為替換算調整勘定	109,481	657,517
持分法適用会社に対する持分相当額	5,677	10,796
その他の包括利益合計	108,312	730,308
四半期包括利益	28,985	598,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,985	598,811
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	59,018	183,589
減価償却費	311,131	203,141
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,833	24,513
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8,306	232
受取利息及び受取配当金	7,467	7,292
支払利息	50,513	46,246
為替差損益( は益)	13,332	10,942
持分法による投資損益( は益)	41,912	51,209
有形固定資産売却損益( は益)	4,336	646
有形固定資産除却損	23,735	4,890
投資有価証券売却損益( は益)	9,493	-
保険解約返戻金	4,088	-
売上債権の増減額( は増加)	529,143	222,000
たな卸資産の増減額( は増加)	660,382	226,460
仕入債務の増減額( は減少)	673,106	401,706
未収消費税等の増減額( は増加)	99,760	76,079
その他	68,793	52,193
小計	892,088	1,002,238
利息及び配当金の受取額	7,756	7,292
利息の支払額	51,013	46,913
法人税等の支払額	56,721	7,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,111	954,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	127,750	-
有形固定資産の取得による支出	260,640	91,100
有形固定資産の売却による収入	3,608	5,695
無形固定資産の取得による支出	-	11,292
投資有価証券の取得による支出	226,634	7,095
投資有価証券の売却による収入	141,822	-
短期貸付けによる支出	-	46,000
保険積立金の解約による収入	10,960	-
差入保証金の差入による支出	-	227
差入保証金の回収による収入	209	5,500
その他	2,439	22,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,363	166,606

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	121,884	868,193
長期借入れによる収入	1,900,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,233,160	1,069,088
社債の償還による支出	39,000	-
リース債務の返済による支出	45,801	29,365
自己株式の取得による支出	18,310	-
配当金の支払額	26,602	26,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>659,010</b>	<b>1,143,716</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,449	239,121
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,290,206</b>	<b>1,692,716</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,022	1,654,970
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 3,519,229</b>	<b>1 3,347,687</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	89,611千円	66,272千円
従業員給与手当	387,746	337,823
運搬費	166,451	140,425
減価償却費	21,426	26,622
退職給付費用	3,136	1,447
旅費交通費	49,909	33,333

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,519,229千円	3,347,687千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,519,229	3,347,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,695	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	26,443	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	13,060	5.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,141,432	12,032,058	17,173,491	-	17,173,491
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,562,435	260,906	1,823,341	1,823,341	-
計	6,703,867	12,292,965	18,996,833	1,823,341	17,173,491
セグメント利益又は損失( )	275,417	71,984	203,433	225,891	22,458

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 225,891千円には、セグメント間取引消去3,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,399,538	8,399,664	12,799,202	-	12,799,202
セグメント間の内部売上高又は 振替高	962,189	189,873	1,152,062	1,152,062	-
計	5,361,727	8,589,537	13,951,264	1,152,062	12,799,202
セグメント利益	362,105	85,374	447,480	222,738	224,742

(注)1 セグメント利益の調整額 222,738千円には、セグメント間取引消去5,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	29円87銭	50円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	79,326	131,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	79,326	131,497
普通株式の期中平均株式数(株)	2,655,300	2,612,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年8月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....13,060千円  
(2) 1株当たりの金額.....5円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年8月31日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。